

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月18日
【事業年度】	第73期（自平成19年3月21日至平成20年3月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	56,243	56,087	58,593	59,712	56,764
経常利益 (百万円)	670	773	982	1,366	655
当期純利益 (百万円)	404	412	547	741	351
純資産額 (百万円)	18,241	18,856	20,193	23,670	22,408
総資産額 (百万円)	72,846	70,499	70,678	72,377	70,285
1株当たり純資産額 (円)	509.88	535.84	577.93	600.70	571.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.26	11.70	15.61	21.17	9.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	26.8	28.6	29.2	28.6
自己資本利益率 (%)	2.31	2.22	2.80	3.59	1.71
株価収益率 (倍)	20.43	29.06	26.14	14.69	18.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,800	5,921	5,522	3,569	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,415	2,626	2,643	5,109	5,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,459	2,848	2,700	628	1,474
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,558	2,005	2,183	1,271	958
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,282 [386]	1,242 [359]	1,209 [348]	1,387 [434]	1,350 [421]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、1株当たり純資産額の算定において、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	53,323	53,198	55,687	56,734	54,120
経常利益 (百万円)	404	612	621	932	485
当期純利益 (百万円)	258	404	411	623	308
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	16,689	17,244	18,282	18,934	17,960
総資産額 (百万円)	61,871	59,589	57,831	59,011	59,430
1株当たり純資産額 (円)	460.36	483.33	519.53	538.25	510.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ( - )	4.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.13	11.33	11.65	17.72	8.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	28.9	31.6	32.1	30.2
自己資本利益率 (%)	1.61	2.38	2.31	3.35	1.67
株価収益率 (倍)	32.26	30.01	35.02	17.55	20.88
配当性向 (%)	56.1	35.3	42.9	28.2	57.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	980 [42]	900 [49]	863 [45]	781 [46]	746 [45]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、1株当たり純資産額の算定において、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

## 2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミック製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可
昭和46年11月	ガラスセラミック（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合弁会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミック工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社10社及び関連会社1社で構成され、ガラス容器関連製品、他素材容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

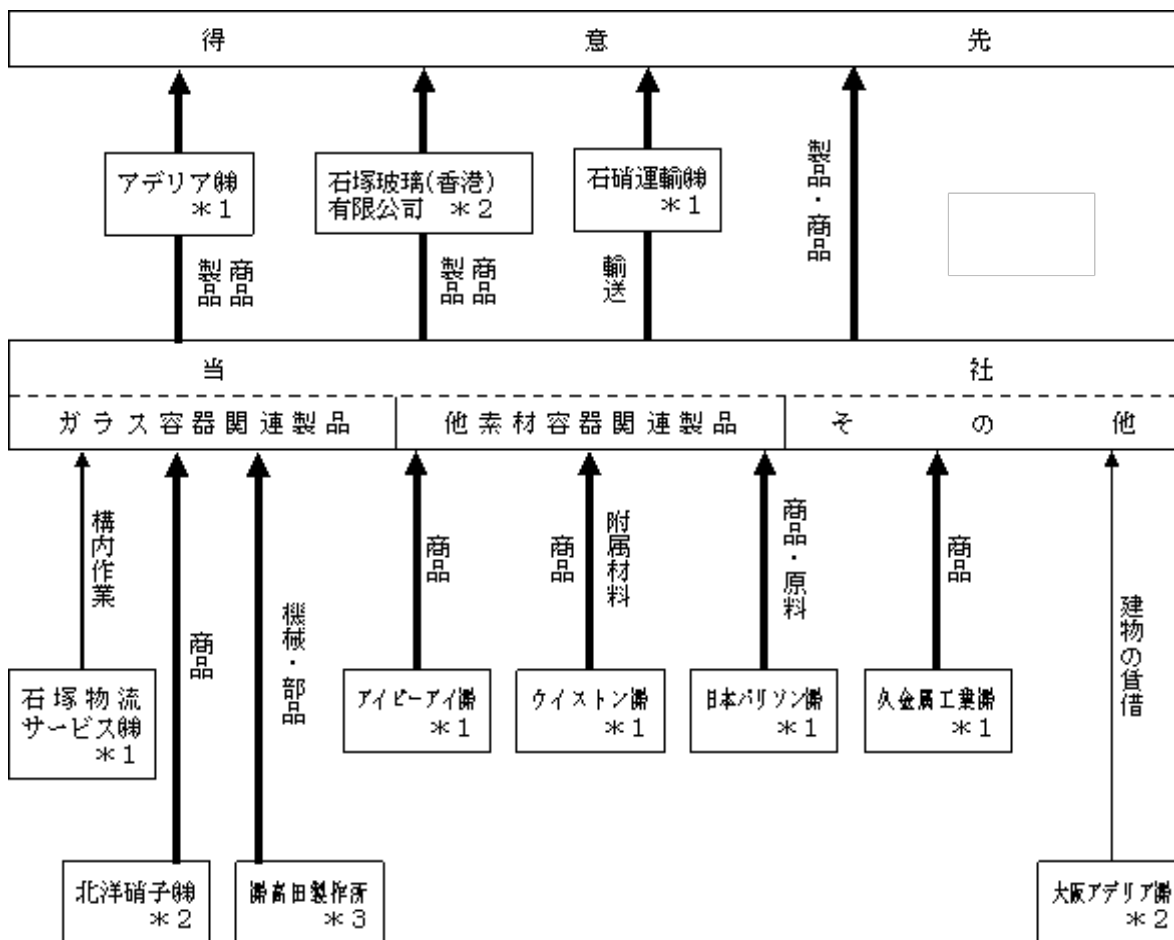
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ガラス容器関連事業 主に当社が製造販売しているほか、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。

他素材容器関連事業 当社が製造販売しているほか、アイピーアイ(株)、日本パリゾン(株)が製造した製品の販売を行っております。

その他の事業 当社がセラミックス製品を製造販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



→ 物の流れ \*1 連結子会社  
 → \*2 非連結子会社  
 → その他 \*3 持分法非適用関連会社

当社の持分法非適用関連会社であった八木運輸(株)は平成19年10月の株式売却に伴い、当社グループから除外されました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり 役員の兼任... 1名
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託 役員の兼任... 1名
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹 江町	200	他素材容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	ガラス容器 関連事業	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託 役員の兼任... 1名
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	他素材容器 関連事業	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 資金援助あり
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他の事 業	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任... 1名
アイピーアイ株式会社	東京都千代田区	1,100	他素材容器 関連事業	100.0 (-)	当社が液体用板紙容器を購入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 日本パリソン株式会社及びアイピーアイ株式会社は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )は間接所有であり内書であります。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラス容器関連事業	747	[ 184 ]
他素材容器関連事業	341	[ 209 ]
その他の事業	176	[ 11 ]
全社(共通)	86	[ 17 ]
合計	1,350	[ 421 ]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部及び財務部に属するものであります。ただし、事業の種類別セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各事業に配賦しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
746 [ 45 ]	42.0	20.4	5,841

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成20年3月20日現在、加入者は717名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、アイピーアイ(株)のアイピーアイ労働組合(ユニオンショップ制)は昭和54年4月に結成され、平成20年3月20日現在、加入者は127名で、上部団体には加盟していません。

また、久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成20年3月20日現在、加入者は23名で、JAM大阪に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものはありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな拡大基調で推移してまいりましたが、下半期以降、原油価格の一段の高騰とその諸資材価格アップへの波及やサブプライムローン問題を発端とする金融・株式市場の混乱などにより、景気は一転して減速懸念が強まってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（I S H I Z U K A ・ステップアップ ' 7 5 ）に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は、機器販売は前連結会計年度を上回りましたが、ガラスびん・ハウスウェア・PETボトル・高強度ガラスなどが減収となり、更に、ガラスブロックが前連結会計年度末に契約期間の満了により終了したこともあって、連結売上高は前連結会計年度比4.9%減の567億6千4百万円となりました。また、利益面では上半期は概ね順調に推移いたしましたが、下半期以降の原油価格の一段の高騰に加え、ソーダ灰、L N G、荷造材料等が大幅に上昇したことにより、営業利益は前連結会計年度比45.5%減の8億7千5百万円、経常利益は前連結会計年度比52.1%減の6億5千5百万円、当期純利益は前連結会計年度比52.6%減の3億5千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ガラス容器関連事業

ガラスびんは、全体需要の減少に歯止めが掛からないなか、採算良化を目的として生産体制の再構築に向けた販売品種の見直しを計画的に進めたことなどから、売上高は前連結会計年度比6.0%減となりました。

また、ハウスウェアは、一般市販品分野では輸入品の増加により業界出荷量が減少するなか増収を確保し、輸出分野でも中近東などへの出荷が増加いたしました。また、直需分野において前期に大型景品受注があったことの反動と下半期以降の景品需要の減少などから、売上高は前連結会計年度比2.2%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比4.5%減の303億8千4百万円となりました。

#### 他素材容器関連事業

プラスチックは、PETプリフォームは順調に伸長いたしました。PETボトルが前期の大幅増の反動とユーザーでの充填品種の変化などから減少し、売上高は前連結会計年度比1.5%減となりました。また、紙容器は品質改善等により主要販売先への納入復活など回復の兆しが出てまいりましたが、売上高は前連結会計年度比4.9%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比2.5%減の224億9千2百万円となりました。

#### その他の事業

アドバンストガラスは、防錆剤・繊維用抗菌剤といった新機能剤は順調に拡販を果たすことができました。他方、携帯デバイス向けの高強度ガラスは主要得意先の販売不振などにより減少いたしました。機器販売は、各種の食品検査機が順調に増加いたしました。ガラスブロックは前期末に契約期間の満了により終了となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比19.5%減の38億8千7百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少し、9億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億5千5百万円（前年同期は35億6千9百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益6億1千7百万円、減価償却費37億5千4百万円、売上債権の減少16億8千2百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、仕入債務の減少11億9百万円、退職給付引当金の減少4億5千3百万円、たな卸資産の増加3億1千9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58億4千2百万円（前年同期は51億9百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55億3千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、14億7千4百万円（前年同期は6億2千8百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加及び長期借入による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	25,551	94.7
他素材容器関連事業(百万円)	25,127	127.2
その他の事業(百万円)	2,186	70.5
合計(百万円)	52,865	106.1

(注) 1. 金額は平均販売価格でセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 他素材容器関連事業の生産実績が増加した要因は、当連結会計年度において連結子会社であるアイピーアイ株式会社  
 が、前連結会計年度の上期は持分法適用関連会社であったためであります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	2,992	99.3
他素材容器関連事業(百万円)	1,012	21.5
その他の事業(百万円)	865	97.9
合計(百万円)	4,870	56.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 他素材容器関連事業の商品仕入実績が減少した要因は、当連結会計年度において連結子会社であるアイピーアイ株  
 式会社が、前連結会計年度の上期は持分法適用関連会社であったためであります。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業	24,556	95.3	5,103	96.1
他素材容器関連事業	16,226	101.5	3,091	116.0
その他の事業	3,129	71.4	150	62.0
合計	43,913	95.2	8,344	101.5

(注) 1. ガラス容器関連事業の食器のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行ってしま  
 います。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	30,384	95.5
他素材容器関連事業(百万円)	22,492	97.5
その他の事業(百万円)	3,887	80.5
合計(百万円)	56,764	95.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社	13,652	22.9	13,409	23.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題の拡がりによる米国経済の後退懸念などから、企業収益や個人消費の減速感が強まるなか、原油を始めとする諸資材価格の一段の上昇も見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは2年目となる中期経営計画（ISHIZUKA・ステップアップ'75）を着実に実行してまいります。

#### (2) 対処方針

キャッシュ・フロー重視の姿勢を堅持することにより、財務体質の強化を更に推進し、『強い会社』になるための企業構造の変革を図る。

『強い現場力』の構築にとことん拘った業務運営を展開する。

業務運営のベースは人であることを再確認し、『人財』育成に努める。

メーカーとして更なる飛躍を展望した新製品の上市、品質向上に資する新技術の開発を活発化させることを目的として、研究開発（R&D）への取り組みを強化する。

企業としての社会的責任（環境対策・内部統制・リスク管理・情報管理等）を真正面から捉え、体制整備を積極的に推進する。

#### (3) 当面の対処すべき課題の内容

ガラス容器関連事業では、ガラスびんにおいては、需要は引き続き減少すると見込まれますが、積極的な提案型営業活動を推進するとともに、生産体制の再編成を早期に実行し抜本的な原価低減を実現してまいります。ハウスウェアにおいては、国内の一般市販品ルートや景品ルートは厳しい状況が予測されますが、販売ルートの見直しや市場の掘り起こしに注力し、併せて引き続きコストダウンを推し進めてまいります。

他素材容器関連事業では、プラスチックにおいては、プラスチックカンパニーと日本パリソン株式会社との一体運営を更に強化するなか、増設した高性能PETプリフォーム生産設備を活用し販路拡大を図るとともに、一方でPETボトルの生産体制を見直すことにより原価低減を推進してまいります。紙容器は、新規導入する最新鋭のオフセット印刷機により品質改善と生産性向上を図り受注の拡大に努めてまいります。

その他の事業では、高強度ガラス（IG-3）と防錆剤・抗菌剤などの新機能剤（イオンピュア）は引き続き国内外への更なる販路拡大に注力し、並行してポストIG-3・ポストイオンピュアの開発を強力に推進してまいります。

また、蓄積技術の展開としての各種食品検査機・PETボトル成形機などは引き続き受注拡大を図ってまいります。また、当社グループの事業ドメインである『ガラス』『容器』に係わる国内市場が成熟するなか、海外への事業展開を進めるための情報収集を積極的に実施してまいります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主及び投資家による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかし、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

平成19年6月に開催された定時株主総会において、「当社株券の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」が決議されております。

その概要は以下のとおりであります。

##### 1) 当社株券等の大規模買付行為等

本プランにおける当社株券等の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

##### 2) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

##### 3) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

##### 4) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

##### 5) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものであります。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは以下にあるとおり、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- 3) 合理的な客観的発動要件の設定
- 4) 株主意思を重視するものであること
- 5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
石塚硝子株式会社	三光硝子工業株式会社	韓国	硝子容器・硝子食器の製造に関する技術供与	平成20年2月1日～平成21年1月31日
	NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMERCIO S.A.	ブラジル	硝子容器・硝子食器の製造及び硝子溶解に関する技術供与	平成17年2月28日～平成21年2月27日
	TURKIYE SISE VE CAM FABRIKALARI A.S.	トルコ	硝子容器の製造に関する技術供与	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### ガラス容器関連事業

ガラスびん分野において、ガラス組成等の基礎的研究、シーズ開発とその実用化、及び各種コーティング技術の開発は、前連結会計年度に設置した当社研究開発センターが主管しております。また市場のニーズに対応したガラスびんの新製品については、ガラスびんカンパニー営業開発室と製造技術部がタイアップして開発を行っております。当連結会計年度は、樹脂コーティング技術の更なる用途開発と組成の見直しによる性能アップについて検討を進めました。

食器分野においては、シーズ開発は研究開発センターが担当しております。新商品開発に関しては、ハウスウェアカンパニー内の商品企画グループと技術グループが連携をとりながら、消費者ニーズを先取りした企画とそれを可能にする実用技術の開発にあたっております。また、昨年引き続き、自動成形機の枠を超えた形状を実現する金型技術の開発に注力しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、2億3千6百万円であります。

### 他素材容器関連事業

プラスチック容器分野においては、PET容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、プラスチックカンパニー及び日本パリソン株式会社のR&Dセンターにおいて各種の技術開発を行っております。当連結会計年度では、モデリングも含めた高度なCAD技術を生かし、形状面で非常に多様化するPETボトルのニーズに迅速に対応することができました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、3億5千7百万円であります。

### その他の事業

研究開発センターでは、ガラス系抗菌剤「イオンピュア」について、ニーズの多様化、海外マーケットへの展開に対応すべく、基本機能の向上と多機能製品の開発に注力しております。またIT機器へ本格採用頂いた高強度ガラス「IG-3」は、市場のより高度なニーズに対応するために、更なる強度アップを可能とする新組成の開発に注力しております。今後の発展が期待される太陽光発電用ガラス部品の開発においては、試作サンプルの出荷と共に、実用化試験への参加も実現することができました。

テクニカルカンパニーの設備開発部門では、ガラス及びプラスチック容器製造に関わる製品ハンドリングと画像処理技術を活かし、ガラス製品検査機、PETボトル検査機、プリフォーム検査機等を開発、商品化しております。さらに数年開発に注力してまいりました食品分野の異物検査機も、前連結会計年度に引き続き販売実績をあげることができました。また、PETボトルブローマシンも開発が完了し、本生産用マシンの納入実績をあげるとともにバリエーションの充実を図っております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、1億4千3百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で7億3千7百万円であります。

(注)金額には消費税等は含まれておりません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円減少し、702億8千5百万円となりました。

#### 資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が9億7千7百万円、繰延税金資産が4億2千8百万円増加し、他方で、受取手形及び売掛金が22億3千6百万円、投資有価証券が17億5千3百万円減少しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円減少し、702億8千5百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部では日本パリソン株式会社の増資引受けによる株式取得資金の調達等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ15億7千7百万円増加し、他方で、支払手形及び買掛金が11億7百万円、退職給付引当金が4億5千3百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円減少し、478億7千7百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部ではその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ11億1千2百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円減少し、224億8百万円となりました。

また、自己資本比率は28.6%で前連結会計年度末に比べ0.6ポイント下降し、1株当たり純資産額は571円07銭と29円63銭減少いたしました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績は売上高567億6千4百万円、経常利益6億5千5百万円、当期純利益3億5千1百万円となりました。前連結会計年度と比較すると、売上高は4.9%減少、経常利益は52.1%減少、当期純利益は52.6%の減少となりました。

#### 売上高

機器販売は前連結会計年度を上回りましたが、ガラスびん・ハウスウェア・PETボトル・高強度ガラスなどは減収となりました。また、契約期間の満了によりガラスブロックの生産が終了したことに伴い、売上高は前連結会計年度に比べ4.9%減少し567億6千4百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原油価格の高騰に向けてのLNGへの燃料転換や、グループを挙げての徹底的な業務の効率化とコスト低減等により、前連結会計年度に比べ4.7%減少し463億9千4百万円となりましたが、売上高の減少により、売上総利益は103億7千万円と前連結会計年度に比べ6億7千3百万円減少し、売上総利益率は18.3%と、0.2ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は94億9千4百万円となりました。その結果、営業利益は8億7千5百万円と前連結会計年度に比べ7億3千1百万円減少し、売上高営業利益率は1.5%と、1.2ポイント悪化いたしました。

#### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ56.3%増加し5億7千4百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ30.7%増加し7億9千4百万円となりました。これは主に支払利息の増加9千9百万円及び賃貸料原価の増加7千7百万円によるものであります。その結果、経常利益は6億5千5百万円と前連結会計年度に比べ7億1千1百万円減少し、売上高経常利益率は1.2%と、1.1ポイント悪化いたしました。

#### 特別損益

特別利益はデリバティブ解約益等により1億8千3百万円となりました。特別損失は設備の除却損及び賃借建物撤去損等により2億2千1百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ52.6%減少し3億5千1百万円となりました。また、自己資本利益率は1.71%、1株当たり当期純利益は9円99銭となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で52億9千万円の設備投資（リース分を含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資（金型11億5千3百万円を含まない）を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、姫路工場での3号炉の定期改修、岩倉工場でのLNG化工事などを中心に8億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

他素材容器関連事業においては、PETプリフォーム生産設備増設を中心に39億8千3百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、設備の維持更新を中心に4億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器 関連事業	びん・食器生 産設備	2,435	3,039	5,579 (137,081)	971	12,024	369 [12]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	1,249	395	518 (12,734)	33	2,196	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡境町)	ガラス容器 関連事業	びん生産設備	536	361	1,249 (66,810)	56	2,204	34 [-]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	2,458	391	769 (41,152)	136	3,756	1 [1]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラス容器 関連事業	びん生産設備	306	1,313	- (-)	155	1,775	154 [13]

### (2) 国内子会社

平成20年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ガラス容器 関連事業	本社ビル	361	0	786 (288)	1	1,149	33 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡蟹 江町)	他素材容器 関連事業	生産設備	113	120	224 (3,817)	12	471	90 [49]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡境 町)	他素材容器 関連事業	生産設備	360	2,013	- (-)	332	2,706	88 [77]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			114	1,687	- (-)	70	1,873	52 [34]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他の 事業	生産設備	84	43	729 (6,805)	22	880	43 [9]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	その他の 事業	生産設備	46	40	191 (36,920)	8	285	30 [-]
アイピーアイ (株)	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	他素材容器 関連事業	生産設備	463	1,159	384 (23,400)	26	2,034	122 [41]

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器 関連事業	34	コージェネレーションシステム
	姫路工場 (兵庫県姫路市)		171	びん生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	他素材容器 関連事業	613	PETボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)		189	

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岩倉工場	愛知県岩倉市	ガラス容器 関連事業	びん炉 定期改修	1,300	-	借入金	平成21年 1月	平成21年 3月	維持更新
			食器炉 定期改修	160	-	借入金	平成20年 12月	平成21年 2月	維持更新

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	-
計	36,295,543	36,295,543	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年7月23日 (注)1	-	36,295	-	5,911	1,957	2,955
平成15年6月21日 (注)2	-	36,295	-	5,911	2	2,957

- (注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。なお、年月日は債権者保護手続き完了の日であります。
2. 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	27	103	35	1	3,195	3,397	-
所有株式数(単元)	-	14,283	420	7,435	1,217	5	12,585	35,945	350,543
所有株式数の割合(%)	-	39.74	1.17	20.68	3.39	0.01	35.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1,131単元、「単元未満株式の状況」に560株が含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,717	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
石塚芳三	名古屋市東区	1,246	3.43
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,210	3.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,105	3.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	893	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	870	2.39
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	812	2.23
計		13,197	36.36

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、第一生命保険相互会社及び株式会社みずほコーポレート銀行は全て以下の常任代理人を置いております。  
常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社  
住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟  
2. 上記のほか、自己株式が1,131千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,814,000	34,814	-
単元未満株式	普通株式 350,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,814	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,131,000	-	1,131,000	3.11
計	-	1,131,000	-	1,131,000	3.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,564	4,158,396
当期間における取得自己株式	446	85,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	690	156,630	77	14,707
保有自己株式数	1,131,560	-	1,131,929	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、前期と同額の1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は57.0%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月18日 定時株主総会決議	175	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	249	363	460	426	365
最低(円)	146	201	277	278	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	298	280	249	250	234	230
最低(円)	263	216	218	180	181	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石塚 芳三	昭和6年1月8日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 取締役社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	注4	1,246
取締役社長 代表取締役		山中 昭廣	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年3月 岩倉工場長 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長 平成16年6月 取締役社長就任(現任)	注4	35
常務取締役 執行役員	ハウスウェア カンパニー 社長	内田 敏男	昭和19年6月7日生	昭和39年3月 当社入社 平成9年1月 管理本部付専任部長 平成9年6月 取締役就任 平成14年6月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長 平成16年6月 アテリア株式会社代表取締役就任 (現任) 平成16年6月 大阪アテリア株式会社代表取締役就任 (現任) 平成16年6月 常務取締役兼執行役員ハウスウェアカ ンパニー社長就任(現任) 平成17年4月 石塚玻璃(香港)有限公司董事長就任 (現任)	注4	16
取締役 執行役員	管理本部長	杉 一彦	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年10月 同行明大前支店長 平成8年11月 同行融資部参事役 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任 (現任)	注4	5
取締役 執行役員	ガラスびん カンパニー 社長	石塚 久継	昭和40年4月2日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行香港支店 平成9年9月 当社入社 平成13年6月 経営企画室長 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長補佐 平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパ ニー社長就任(現任)	注4	49
常勤監査役		袴田 勝義	昭和18年2月19日生	昭和41年3月 当社入社 昭和60年6月 経理部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	24
監査役		佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所所長就任(現任) 平成6年6月 監査役就任(現任)	注6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和43年5月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所設立 平成9年7月 税理士登録 平成14年6月 監査役就任(現任)	注7	1
監査役		後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所開設 平成13年9月 愛知県公務災害補償認定委員会委員長 (現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	注8	1
計						1,382

- (注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名及びプラスチックカンパニー社長 大西敏行、テクニカルカンパニー社長 下野富二雄、アドバンストガラスカンパニー社長 杉浦修、財務部長 加藤明、ガラスびんカンパニー営業本部長 小栗信夫、ガラスびんカンパニー生産本部長兼岩倉工場長 毛利賢司、管理本部総務部長 岡村孝、ハウスウェアカンパニー営業本部長 芳賀宣文の8名、計11名で構成されております。
3. 取締役石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。
4. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成17年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

#### 会社の機関の内容

##### イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、5名（内代表取締役2名）の構成となっており、取締役会を定期（三ヶ月に1回）及び必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実に努めております。

##### ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名、定款上の定員5名）の構成となっており、監査役会を定期（3ヶ月に1回）及び必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・経営会議・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

##### ハ) 経営会議

当社は、全社経営課題に対する報告・討議及び意思統一のため、原則月1回の経営会議を開催しております。

##### ニ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、原則月1回のカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

##### ホ) 内部監査

当社の内部監査部門は、5名（専任3名、兼任2名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

#### 会社と社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

#### 内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。

ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。

八) 取締役・執行役員・連結子会社社長を構成メンバーとするリスク管理委員会(各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会)を設置し、定期(三ヶ月に1回)にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する体制としております。

(3) 役員報酬等の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)	摘要
取締役	5	124	
監査役	4	33	うち社外3名17百万円
合計	9	158	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第72回定時株主総会において年額220百万円以内と決議しております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第72回定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野善得、内山隆夫の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名、その他6名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は19百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制関連支援業務の委託料1百万円であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,218		943	
2.受取手形及び売掛金	* 5		10,991		8,754	
3.有価証券			553		514	
4.たな卸資産			14,116		14,436	
5.繰延税金資産			825		533	
6.その他			1,644		2,283	
貸倒引当金			174		172	
流動資産合計			29,174	40.3	27,294	38.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	* 3	19,380		20,029		
減価償却累計額		10,780	8,599	11,278	8,750	
2.機械装置及び運搬具	* 3	48,191		49,951		
減価償却累計額		38,068	10,123	39,079	10,871	
3.工具器具及び備品	* 3	6,516		6,732		
減価償却累計額		4,929	1,586	5,013	1,718	
4.土地	* 3 * 4		13,052		13,052	
5.建設仮勘定			506		453	
有形固定資産合計			33,869	46.8	34,846	49.6
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			51		46	
2.その他			16		21	
無形固定資産合計			67	0.1	67	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	* 1		7,932		6,179	
2.繰延税金資産			449		1,169	
3.その他	* 1		915		786	
貸倒引当金			133		144	
投資その他の資産合計			9,163	12.7	7,990	11.4
固定資産合計			43,100	59.6	42,904	61.1
繰延資産						
社債発行費			102		87	
繰延資産合計			102	0.1	87	0.1
資産合計			72,377	100.0	70,285	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 5	6,752		5,644	
2. 短期借入金	* 3	11,197		12,064	
3. 1年内償還予定の社債		2,350		1,306	
4. 未払金		1,297		1,014	
5. 未払費用		2,652		2,551	
6. 未払法人税等		156		101	
7. 賞与引当金		716		644	
8. 役員賞与引当金		24		-	
9. その他		578		564	
流動負債合計		25,724	35.5	23,891	34.0
固定負債					
1. 社債		8,480		9,074	
2. 長期借入金	* 3	3,714		4,874	
3. 長期未払金		-		292	
4. 繰延税金負債		1,032		903	
5. 再評価に係る繰延税金負債	* 4	3,477		3,477	
6. 退職給付引当金		4,325		3,872	
7. 役員退職慰労引当金		264		11	
8. 汚染負荷量引当金		814		757	
9. 連結調整勘定		843		-	
10. 負ののれん		-		709	
11. その他		29		12	
固定負債合計		22,982	31.8	23,986	34.1
負債合計		48,707	67.3	47,877	68.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,911	8.2	5,911	8.4
2. 資本剰余金		4,932	6.8	4,932	7.0
3. 利益剰余金		3,148	4.4	3,322	4.7
4. 自己株式		259	0.4	263	0.3
株主資本合計		13,732	19.0	13,902	19.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,671	3.7	1,558	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		221	0.3	112	0.2
3. 土地再評価差額金	* 4	4,505	6.2	4,507	6.4
評価・換算差額等合計		7,399	10.2	6,178	8.8
少数株主持分		2,539	3.5	2,327	3.3
純資産合計		23,670	32.7	22,408	31.9
負債純資産合計		72,377	100.0	70,285	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			59,712	100.0	56,764	100.0
売上原価	*1*5		48,668	81.5	46,394	81.7
売上総利益			11,044	18.5	10,370	18.3
販売費及び一般管理費	*2*5		9,436	15.8	9,494	16.8
営業利益			1,607	2.7	875	1.5
営業外収益						
1.受取利息		8			6	
2.受取配当金		76			88	
3.賃貸料		60			133	
4.連結調整勘定償却額		95			-	
5.負ののれん償却額		-			185	
6.補助金収入		43			-	
7.その他		83	367	0.6	160	574
営業外費用						
1.支払利息		326			425	
2.社債発行費償却		89			82	
3.金型処分損		53			49	
4.持分法による投資損失		38			-	
5.賃貸料原価		-			88	
6.その他		100	608	1.0	148	794
経常利益			1,366	2.3		655
特別利益						
1.投資有価証券売却益		70			-	
2.デリバティブ評価益	*6	224			-	
3.デリバティブ解約益		-			154	
4.その他		43	339	0.5	29	183
特別損失						
1.固定資産売却損	*4	3			0	
2.固定資産除却損	*3	630			147	
3.賃借建物撤去損		-			58	
4.投資有価証券評価損		28			4	
5.賃借契約解約損		89			8	
6.その他		50	802	1.3	2	221
税金等調整前当期純利益			903	1.5		617
法人税、住民税及び事業税		249			138	
法人税等調整額		207	41	0.1	71	209
少数株主利益			120	0.2		56
当期純利益			741	1.2		351

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,915	2,581	333	13,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			173		173
役員賞与(注)			1		1
当期純利益			741		741
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		17		78	95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	17	567	74	658
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,932	3,148	259	13,732

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日 残高 (百万円)	2,614	-	4,505	7,119	2,393	22,586
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						173
役員賞与(注)						1
当期純利益						741
自己株式の取得						4
自己株式の処分						95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	57	221	-	279	145	425
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	57	221	-	279	145	1,083
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,671	221	4,505	7,399	2,539	23,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,932	3,148	259	13,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			175		175
当期純利益			351		351
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			1		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	173	3	169
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,932	3,322	263	13,902

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,671	221	4,505	7,399	2,539	23,670
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						175
当期純利益						351
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,112	109	1	1,220	211	1,432
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,112	109	1	1,220	211	1,262
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,558	112	4,507	6,178	2,327	22,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		903	617
減価償却費		3,637	3,754
連結調整勘定償却額		95	-
負ののれん償却額		-	185
貸倒引当金の増減額(減少: )		104	9
賞与引当金の増減額(減少: )		21	71
役員賞与引当金の増減額(減少: )		24	24
退職給付引当金の増減額(減少: )		446	453
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		6	252
汚染負荷量引当金の増減額(減少: )		60	56
受取利息及び受取配当金		85	94
支払利息		326	425
投資有価証券売却損益(益: )		70	-
投資有価証券評価損		28	4
デリバティブ解約益		-	154
固定資産売却損益(益: )		2	1
固定資産除却損		685	198
持分法による投資損益(益: )		38	-
売上債権の増減額(増加: )		181	1,682
たな卸資産の増減額(増加: )		716	319
仕入債務の増減額(減少: )		1	1,109
割引手形等の増減額(減少: )		128	473
その他		205	120
小計		4,044	4,562
利息及び配当金の受取額		87	94
利息の支払額		304	396
法人税等の支払額		258	204
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,569	4,055

		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		550	50
定期預金の払戻による収入		150	50
有形固定資産の取得による支出		3,011	5,534
有形固定資産の売却による収入		4	0
投資有価証券の取得による支出		467	4
投資有価証券の売却による収入		200	5
貸付けによる支出		68	116
貸付金の回収による収入		-	56
子会社株式取得による支出		-	289
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 2	1,201	-
その他		165	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,109	5,842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )		1,800	1,450
長期借入による収入		850	2,010
長期借入金の返済による支出		2,066	1,432
社債の発行による収入		1,663	1,933
社債の償還による支出		1,479	2,449
自己株式の取得による支出		4	4
自己株式の処分による収入		107	0
少数株主からの払込みによる収入		-	216
配当金の支払額		173	175
少数株主への配当金の支払額		68	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		628	1,474
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		911	312
現金及び現金同等物の期首残高		2,183	1,271
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,271	958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) アイピーアイ(株) なお、アイピーアイ(株)は、平成18年8月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) アイピーアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし なお、アイピーアイ(株)は、平成18年8月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司)及び関連会社2社((株)高田製作所、八木運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司)及び関連会社1社((株)高田製作所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。 なお、八木運輸(株)は、平成19年10月の株式売却に伴い、持分法非適用関連会社から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、久金属工業(株)及びアイピーアイ(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ                      時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産                      商品・製品・原材料及び仕掛品                      主として総平均法による低価法                      貯蔵品                      受払記録のあるもの                      主として総平均法による低価法                      その他のもの                      主として最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(イ) 有価証券                      同左</p> <p>(ロ) デリバティブ                      同左</p> <p>(ハ) たな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産                      当社                      岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法                      なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。                      上記以外は定率法                      連結子会社                      主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(イ) 有形固定資産                      当社                      岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法                      なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。                      上記以外は定率法                      連結子会社                      主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p>



	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ) 無形固定資産                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費                      社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月20日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した、溶解炉を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      同左</p> <p>社債発行費                      社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月20日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万元減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万元)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支払に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社の一部は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員については「役員退職慰労引当金」を計上し、執行役員については「退職給付引当金」に含めて計上しておりましたが、前定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員及び執行役員の退職慰労金相当額を「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	(へ) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来に亘って発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。	(へ) 汚染負荷量引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社は原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社は原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、連結子会社の一部は原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>3.有効性評価の方法                      原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>3.有効性評価の方法                      原油価格に関するスワップ及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,909百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(連結損益計算書)                      1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。                      2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は16百万円であります。                      2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は31百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。                      (連結損益計算書)                      1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。                      2. 「賃貸料原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「賃貸料原価」の金額は11百万円であります。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。                      2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は14百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)																																								
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	151	その他(出資金)	4	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	144	その他(出資金)	4																																
投資有価証券(株式)	151																																								
その他(出資金)	4																																								
投資有価証券(株式)	144																																								
その他(出資金)	4																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> </table> <p>上記保証金額には、共同保証などに係る連帯保証が40百万円含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	大阪アデリア株式会社	87	株式会社高田製作所	40	北洋硝子株式会社	172	計	299	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td> </tr> </table> <p>上記保証金額には、共同保証などに係る連帯保証が40百万円含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	大阪アデリア株式会社	87	株式会社高田製作所	40	北洋硝子株式会社	153	計	280																								
大阪アデリア株式会社	87																																								
株式会社高田製作所	40																																								
北洋硝子株式会社	172																																								
計	299																																								
大阪アデリア株式会社	87																																								
株式会社高田製作所	40																																								
北洋硝子株式会社	153																																								
計	280																																								
<p>(2) 受取手形割引高 61</p> <p>(3) 輸出手形割引高 782</p> <p>(4) 売却手形買戻義務 1,413</p>	<p>(2) 受取手形割引高 1,500</p> <p>(3) 輸出手形割引高 120</p> <p>(4) 売却手形買戻義務 1,110</p>																																								
<p>* 3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,957</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,657</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,291	機械装置及び運搬具	3,558	工具器具及び備品	999	土地	7,108	計	14,957	建物及び構築物	3,216	機械装置及び運搬具	3,558	工具器具及び備品	999	土地	6,883	計	14,657	<p>* 3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,640</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,343</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,203	機械装置及び運搬具	3,359	工具器具及び備品	969	土地	7,108	計	14,640	建物及び構築物	3,131	機械装置及び運搬具	3,359	工具器具及び備品	969	土地	6,883	計	14,343
建物及び構築物	3,291																																								
機械装置及び運搬具	3,558																																								
工具器具及び備品	999																																								
土地	7,108																																								
計	14,957																																								
建物及び構築物	3,216																																								
機械装置及び運搬具	3,558																																								
工具器具及び備品	999																																								
土地	6,883																																								
計	14,657																																								
建物及び構築物	3,203																																								
機械装置及び運搬具	3,359																																								
工具器具及び備品	969																																								
土地	7,108																																								
計	14,640																																								
建物及び構築物	3,131																																								
機械装置及び運搬具	3,359																																								
工具器具及び備品	969																																								
土地	6,883																																								
計	14,343																																								
<p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table>	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,363	社債に対する銀行保証	925	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,263	社債に対する銀行保証	925	<p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table>	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	569	社債に対する銀行保証	291	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	507	社債に対する銀行保証	291																
短期借入金	300																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,363																																								
社債に対する銀行保証	925																																								
短期借入金	300																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,263																																								
社債に対する銀行保証	925																																								
短期借入金	300																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	569																																								
社債に対する銀行保証	291																																								
短期借入金	300																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	507																																								
社債に対する銀行保証	291																																								

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)						
<p>* 4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,303百万円</p> <p>* 5</p>	<p>* 4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,408百万円</p> <p>* 5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="826 1169 1359 1281"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	受取手形	18	支払手形	14	割引手形	20
受取手形	18						
支払手形	14						
割引手形	20						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
* 1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく 評価減 (百万円)	* 1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく 評価減 (百万円)
455	333
* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 3,571	運賃 3,589
従業員給与及び賞与 1,629	従業員給与及び賞与 1,655
賞与引当金繰入額 152	賞与引当金繰入額 186
役員賞与引当金繰入額 24	退職給付費用 157
退職給付費用 180	役員退職慰労引当金繰入額 2
役員退職慰労引当金繰入額 23	減価償却費 130
減価償却費 131	貸倒引当金繰入額 14
貸倒引当金繰入額 129	
* 3 固定資産除却損の内訳 (百万円)	* 3 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物及び構築物除却損 160	建物及び構築物除却損 37
機械装置及び運搬具除却損 361	機械装置及び運搬具除却損 46
工具器具及び備品除却損 19	工具器具及び備品除却損 4
撤去費用等 89	撤去費用等 59
計 630	計 147
* 4 固定資産売却損の内訳 (百万円)	* 4 固定資産売却損の内訳 (百万円)
土地売却損 3	機械装置及び運搬具売却損 0
計 3	計 0
* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は646百万円であります。	* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は737百万円であります。
* 6 従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終 了に伴い時価評価したことに関連して発生したも のであります。	* 6



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,355	13	251	1,117
合計	1,355	13	251	1,117

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少251千株は、単元未満株式の売渡しによる減少及び連結子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(注) 配当金の総額は、連結子会社が所有していた当社株式への配当2百万円を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	5	平成19年3月20日	平成19年6月18日

当連結会計年度（自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,117	14	0	1,131
合計	1,117	14	0	1,131

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6月15日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成19年 3月20日	平成19年 6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月18日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	5	平成20年 3月20日	平成20年 6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月20日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイピーアイ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイピーアイ(株)株式の取得価額とアイピーアイ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アイピーアイ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559</td> </tr> <tr> <td>アイピーアイ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: アイピーアイ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218	有価証券勘定	553	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	1,271	流動資産	4,272	固定資産	2,475	流動負債	1,387	固定負債	705	連結調整勘定	846	過年度取得親会社持分	2,248	アイピーアイ(株)株式の取得価額	1,559	アイピーアイ(株)の現金及び現金同等物	357	差引: アイピーアイ(株)取得のための支出	1,201	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月20日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td> </tr> </table> <p>* 2</p>	現金及び預金勘定	943	有価証券勘定	514	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	958
現金及び預金勘定	1,218																																		
有価証券勘定	553																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500																																		
現金及び現金同等物	1,271																																		
流動資産	4,272																																		
固定資産	2,475																																		
流動負債	1,387																																		
固定負債	705																																		
連結調整勘定	846																																		
過年度取得親会社持分	2,248																																		
アイピーアイ(株)株式の取得価額	1,559																																		
アイピーアイ(株)の現金及び現金同等物	357																																		
差引: アイピーアイ(株)取得のための支出	1,201																																		
現金及び預金勘定	943																																		
有価証券勘定	514																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500																																		
現金及び現金同等物	958																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)				当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,139	2,345	1,794	機械装置及び運搬具	5,466	2,936	2,530
工具器具及び備品	1,131	709	422	工具器具及び備品	875	540	335
ソフトウェア	34	24	10	ソフトウェア	34	29	5
計	5,306	3,079	2,226	計	6,377	3,506	2,870
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			809	1年内			1,003
1年超			1,569	1年超			1,989
合計			2,378	合計			2,992
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料			1,014	支払リース料			995
減価償却費相当額			939	減価償却費相当額			897
支払利息相当額			91	支払利息相当額			92
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2.オペレーティング・リース取引 (百万円)			
				(1)未経過リース料			
1年内			1	1年内			1
1年超				1年超			2
合計				合計			4

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,492	6,879	4,387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	140	140	0
	小計	2,633	7,020	4,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	43	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	82	27
	(3) その他	50	48	1
	小計	204	175	29
	合計	2,837	7,196	4,358

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
200	70	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	584
マネー・マネジメント・ファンド	513
マネー・リザーブ・ファンド	40

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について28百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	82	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	82	-	-

当連結会計年度（平成20年3月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,975	4,759	2,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小計	2,025	4,809	2,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565	466	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	40	69
	(3) その他	141	139	1
	小計	817	646	170
	合計	2,842	5,456	2,613

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年3月21日至平成20年3月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
45	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	578
マネー・マネジメント・ファンド	514

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	40	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	40	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年 3月21日                      至 平成19年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年 3月21日                      至 平成20年 3月20日)</p>
<p><b>取引の内容</b>                      当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引、金利スワップ取引及び複合金融商品（他社株転換条項付社債）取引であります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b>                      原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b>                      原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p><b>ヘッジ手段と対象</b></p> <p>a . ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ                      ヘッジ対象...原材料購入代金</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p><b>ヘッジ有効性の評価</b>                      原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p><b>取引の内容</b>                      当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び複合金融商品（他社株転換条項付社債）取引であります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b>                      原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で通貨オプションを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b>                      原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p><b>ヘッジ手段と対象</b></p> <p>a . ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ                      ヘッジ対象...原材料購入代金</p> <p>b . ヘッジ手段...通貨オプション                      ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>c . ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p><b>ヘッジ有効性の評価</b>                      原油価格に関するスワップ、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクが、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また、複合金融商品取引については、株式市場価格の変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規定により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループが代行して行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクが、通貨オプション取引については、将来の為替変動によるリスクが、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また、複合金融商品取引については、株式市場価格の変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規定により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月20日）

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	17	17
	商品	スワップ取引	205千バレル	85千バレル	91	91
	商品	カラー取引	140千バレル	80千バレル	326	326
	有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	110百万円	82	27

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。
- 他社株転換条項付社債の契約額等については、額面金額を記載しております。



当連結会計年度（平成20年3月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	2	2
	商品	スワップ取引	85千バレル	20千バレル	348	348
	商品	カラー取引	80千バレル	20千バレル	423	423
	有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	110百万円	40	69

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3. 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。
- 4. 他社株転換条項付社債の契約額等については、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 また、当社は従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,236	7,726
(2) 年金資産(百万円)	3,142	2,858
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	5,094	4,867
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,082	812
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	314	183
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	4,325	3,872

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	373	429
(2) 利息費用(百万円)	145	134
(3) 期待運用収益(百万円)	46	52
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8	9
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	270	270
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	751	772

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 1,748	繰越欠損金 1,735
繰越欠損金 1,469	退職給付引当金 1,562
減価償却費 661	減価償却費 541
投資有価証券評価損 490	投資有価証券評価損 490
汚染負荷量引当金 330	汚染負荷量引当金 307
賞与引当金 284	賞与引当金 261
たな卸資産評価損 178	たな卸資産評価損 150
役員退職慰労引当金 107	長期未払金 118
会員権評価損 74	未払社会保険料 53
未払社会保険料 55	会員権評価損 41
その他 137	その他 141
繰延税金資産小計 5,536	繰延税金資産小計 5,405
評価性引当額 3,116	評価性引当額 3,040
繰延税金資産合計 2,420	繰延税金資産合計 2,365
繰延税金負債	繰延税金負債
資産評価差額金 563	資産評価差額金 563
繰延ヘッジ損益 151	繰延ヘッジ損益 76
その他有価証券評価差額金 1,454	その他有価証券評価差額金 915
その他 8	その他 9
繰延税金負債合計 2,178	繰延税金負債合計 1,565
繰延税金資産の純額 241	繰延税金資産の純額 799
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)
流動資産 繰延税金資産 825	流動資産 繰延税金資産 533
固定資産 繰延税金資産 449	固定資産 繰延税金資産 1,169
固定負債 繰延税金負債 1,032	固定負債 繰延税金負債 903
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6 (調整)	法定実効税率 40.6 (調整)
評価性引当金の増減 44.7	評価性引当金の増減 8.6
住民税均等割 2.3	住民税均等割 4.5
交際費 5.2	交際費 8.2
受取配当金 0.8	受取配当金 2.1
役員賞与引当金 1.7	負のれん償却 12.1
修正申告納付 2.0	受取配当金連結消去に伴う影響額 3.3
持分法による投資損失 1.7	その他 0.1
連結調整勘定償却 4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,823	23,060	4,829	59,712	-	59,712
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	490	475	786	1,751	( 1,751)	-
計	32,313	23,536	5,615	61,464	( 1,751)	59,712
営業費用	31,536	22,939	5,388	59,865	( 1,759)	58,105
営業利益	776	596	226	1,599	8	1,607
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,967	23,852	8,982	69,802	2,575	72,377
減価償却費	2,309	1,262	65	3,637	-	3,637
資本的支出	1,815	2,058	294	4,168	-	4,168

当連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,384	22,492	3,887	56,764	-	56,764
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	603	469	665	1,738	( 1,738)	-
計	30,988	22,961	4,553	58,503	( 1,738)	56,764
営業費用	30,491	22,683	4,454	57,629	( 1,740)	55,889
営業利益	496	277	98	873	2	875
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,665	23,546	8,171	68,383	1,902	70,285
減価償却費	2,023	1,586	144	3,754	-	3,754
資本的支出	1,583	2,836	455	4,874	-	4,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械 ペットボトル、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、金属キャップ、機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度末5,430百万円、当連結会計年度末4,828百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)(八)に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガラス容器関連事業」が3百万円、「他素材容器関連事業」が4百万円、「消去又は全社」が16百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した、溶解炉を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガラス容器関連事業」が17百万円、「他素材容器関連事業」が22百万円、「その他の事業」が7百万円、「消去又は全社」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

当社グループは本邦以外の国または地域に存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

当社グループは本邦以外の国または地域に存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	
1株当たり純資産額	600円70銭	1株当たり純資産額	571円07銭
1株当たり当期純利益金額	21円17銭	1株当たり当期純利益金額	9円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、594円40銭であります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
当期純利益(百万円)	741	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	741	351
期中平均株式数(千株)	35,038	35,170

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p>
<p>無担保社債の発行 平成19年 2月28日開催の当社取締役会において、総額20億円の無担保社債の発行を決議し、平成19年 3月30日に発行いたしました。 社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第16回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円 利率 第1回利息期間は年率0.86% 以降の各利息期間については株式会社みずほ銀行が提示する6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率(6ヶ月毎に変動)</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 10年 償還方法 期日一括 発行日 平成19年 3月30日 資金の用途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p> <p>(2) 第17回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円 利率 1.47% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 7年 償還方法 平成19年 9月30日を第1回償還日とし、毎年 3月・9月の各末日に42百万円償還し、平成26年 3月28日に残額54百万円を償還する。 発行日 平成19年 3月30日 資金の用途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p> <p>(3) 第18回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円 利率 1.46% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 7年</p>	<p>無担保社債の発行 1. 平成20年 3月10日開催の当社取締役会において、総額8億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年 3月31日に発行いたしました。 社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第19回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円 利率 1.22% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 期日一括 発行日 平成20年 3月31日 資金の用途 設備投資資金</p> <p>2. 平成20年 3月31日開催の当社取締役会において、総額11億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年 4月30日に発行いたしました。 社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第20回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円 利率 1.27% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 7年 償還方法 平成20年10月31日を第1回償還日とし、毎年 4月・10月の各末日に45百万円償還し、平成27年 4月30日に残額15百万円を償還する。 発行日 平成20年 4月30日 資金の用途 設備投資資金</p> <p>(2) 第21回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 5億円 利率 1.16% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>償還方法 平成19年 9月30日を第 1 回償還日とし、毎年 3月30日及び 9月30日の 2 回に各々、各社債の金額あたり 7 百万円を償還し、平成 26年 3月28日に残額全部を償還する。</p> <p>発行日 平成19年 3月30日</p> <p>資金の使途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p>	<p>償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年 4月・10月の各末日に 50 百万円償還し、平成25年 4月30日に残額50 百万円を償還する。</p> <p>発行日 平成20年 4月30日</p> <p>資金の使途 設備投資資金</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第1回無担保社債	平成14年7月31日	70 (70)	- (-)	0.83	なし	平成19年7月31日
石塚硝子株式会社	第2回無担保社債	平成14年9月26日	120 (120)	- (-)	0.35	なし	平成19年9月26日
石塚硝子株式会社	第3回無担保社債	平成15年3月31日	75 (50)	25 (25)	0.52	なし	平成20年3月31日
石塚硝子株式会社	第4回無担保社債	平成15年3月27日	40 (24)	16 (16)	0.32	なし	平成20年3月27日
石塚硝子株式会社	第5回無担保社債	平成15年9月25日	200 (100)	100 (100)	0.81	なし	平成20年9月25日
石塚硝子株式会社	第6回無担保社債	平成15年9月19日	350 (200)	150 (150)	0.75	なし	平成20年9月19日
石塚硝子株式会社	第7回無担保社債	平成15年9月30日	70 (70)	- (-)	0.82	なし	平成20年1月31日
石塚硝子株式会社	第8回無担保社債	平成15年12月10日	300 (150)	150 (150)	0.69	なし	平成20年12月10日
石塚硝子株式会社	第9回無担保社債	平成16年9月30日	900 (900)	- (-)	0.65	なし	平成19年9月28日
石塚硝子株式会社	第10回無担保社債	平成16年12月27日	1,500 (-)	1,500 (-)	0.80	なし	平成21年12月25日
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (-)	0.60	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.80	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	850 (100)	750 (100)	0.80	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	1,425 (150)	1,275 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第15回無担保社債	平成18年7月31日	200 (46)	154 (46)	1.54	なし	平成23年4月28日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	- (-)	600 (-)	1.04	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	- (-)	558 (84)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	- (-)	742 (115)	1.46	なし	平成26年3月28日
日本パリソン株式会社	第1回無担保社債	平成15年3月27日	290 (60)	230 (60)	1.05	なし	平成23年3月25日
日本パリソン株式会社	第2回無担保社債	平成15年9月10日	210 (60)	150 (60)	1.05	なし	平成22年9月10日
日本パリソン株式会社	第3回無担保社債	平成15年9月19日	350 (100)	250 (100)	0.97	なし	平成22年9月17日
日本パリソン株式会社	第4回無担保社債	平成17年6月30日	530 (-)	530 (-)	0.31	なし	平成22年6月25日
日本パリソン株式会社	第5回無担保社債	平成17年12月30日	850 (150)	700 (150)	0.21	なし	平成24年12月28日
合計	-	-	10,830 (2,350)	10,380 (1,306)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,306	2,365	1,315	665	549

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,765	11,215	1.391	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,432	849	2.071	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,714	4,874	1.858	平成21年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	14,911	16,938	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	636	2,152	1,484	602

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		302		271	
2.受取手形	* 5	2,587		930	
3.売掛金	* 1	8,375		7,826	
4.商品		749		1,082	
5.製品		4,937		5,308	
6.原材料		428		388	
7.仕掛品		495		633	
8.貯蔵品		1,491		1,484	
9.前渡金		55		67	
10.前払費用		27		1	
11.繰延税金資産		635		361	
12.未収入金	* 1	253		826	
13.関係会社短期貸付金		1,702		2,499	
14.デリバティブ資産		373		189	
15.その他		224		206	
貸倒引当金		148		155	
流動資産合計		22,491	38.1	21,922	36.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	* 2	13,346		13,711	
減価償却累計額		6,843	6,503	7,184	6,526
2.構築物	* 2	2,139		2,219	
減価償却累計額		1,491	647	1,528	691
3.機械装置	* 2	36,785		36,642	
減価償却累計額		30,768	6,016	30,910	5,731
4.車両運搬具	* 2	264		268	
減価償却累計額		224	39	233	35
5.工具器具及び備品	* 2	5,090		4,915	
減価償却累計額		3,798	1,292	3,681	1,233
6.土地	* 2 * 3		10,249		10,248
7.建設仮勘定			70		163
有形固定資産合計			24,819		24,630
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			31		24
2.電話加入権			8		8
3.その他			1		0
無形固定資産合計			41		33
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			6,055		4,602
2.関係会社株式			4,855		7,081
3.出資金			0		0
4.関係会社出資金			4		4
5.従業員長期貸付金			-		0
6.関係会社長期貸付金			43		9
7.破産更生債権等			41		103
8.長期前払費用			3		4
9.繰延税金資産			-		610
10.保険積立金			56		62
11.その他			632		401
貸倒引当金			123		124
投資その他の資産合計			11,569		12,757
固定資産合計			36,430		37,420
繰延資産					
社債発行費			88		87
繰延資産合計			88		87
資産合計			59,011		59,430
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	* 5	586		546	
2. 買掛金	* 1	7,788		7,790	
3. 短期借入金	* 2	7,035		8,645	
4. 1年内返済予定の長期借入金	* 2	843		652	
5. 1年内償還予定の社債		1,980		936	
6. 未払金		1,084		746	
7. 未払費用		1,746		1,871	
8. 未払法人税等		40		35	
9. 未払消費税等		52		55	
10. 前受金		36		31	
11. 預り金		307		338	
12. 賞与引当金		523		446	
13. 役員賞与引当金		16		-	
14. 設備関係支払手形		174		226	
流動負債合計		22,215	37.6	22,320	37.6
固定負債					
1. 社債		6,620		7,584	
2. 長期借入金	* 2	3,270		4,118	
3. 長期未払金		-		262	
4. 繰延税金負債		8		-	
5. 再評価に係る繰延税金負債	* 3	3,477		3,477	
6. 退職給付引当金		3,418		2,940	
7. 役員退職慰労引当金		227		-	
8. 汚染負荷量引当金		814		757	
9. その他		24		8	
固定負債合計		17,861	30.3	19,149	32.2
負債合計		40,076	67.9	41,469	69.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			5,911 10.0		5,911 9.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,957		2,957	
(2) その他資本剰余金		1,957		1,957	
資本剰余金合計			4,915 8.3		4,915 8.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1		1	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,395		1,525	
利益剰余金合計			1,396 2.4		1,526 2.6
4. 自己株式			301 0.5		305 0.5
株主資本合計			11,921 20.2		12,048 20.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,285 3.9		1,292 2.1
2. 繰延ヘッジ損益			221 0.4		112 0.2
3. 土地再評価差額金	* 3		4,505 7.6		4,507 7.6
評価・換算差額等合計			7,012 11.9		5,912 9.9
純資産合計			18,934 32.1		17,960 30.2
負債純資産合計			59,011 100.0		59,430 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		33,518		30,701	
2. 商品売上高		23,216	56,734	23,418	54,120
売上原価					
1. 商品・製品期首たな卸高		5,684		5,687	
2. 当期製品製造原価	*1*8	27,012		25,381	
3. 当期商品仕入高	*1	21,675		22,353	
合計		54,372		53,422	
4. 他勘定振替高	*4	214		180	
5. 商品・製品期末たな卸高	*5	5,687	48,471	6,390	46,851
売上総利益			8,263		7,268
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	*6	4,920		4,418	
2. 一般管理費	*6*8	2,523	7,444	2,432	6,851
営業利益			818		417
営業外収益					
1. 受取利息		23		21	
2. 受取配当金	*2	67		161	
3. 賃貸料	*3	500		599	
4. 受取補償金		17		68	
5. その他		101	710	52	903
営業外費用					
1. 支払利息		134		187	
2. 社債利息		102		145	
3. 社債発行費償却		75		68	
4. 手形売却損		27		35	
5. 金型処分損		49		48	
6. 賃貸料原価		144		240	
7. その他		62	597	108	835
経常利益			932		485
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		48		-	
2. デリバティブ評価益	*9	224		-	
3. デリバティブ解約益		-		154	
4. その他		43	316	15	170
特別損失					
1. 固定資産除却損	*7	601		113	
2. 賃借建物撤去損		-		58	
3. 投資有価証券評価損		28		4	
4. 賃借契約解約損		89		8	
5. その他		36	755	2	187
税引前当期純利益			492		468
法人税、住民税及び事業 税		17		13	
法人税等調整額		148	130	147	160
当期純利益			623		308

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			10,867	39.3	9,995	38.9	
労務費			4,843	17.5	4,653	18.1	
経費							
1. 下請作業費		1,525			1,412		
2. 外注加工費		4,298			4,031		
3. 減価償却費		2,575			2,204		
4. その他の経費		3,538	11,938	43.2	3,386	11,035	43.0
当期総製造費用			27,648	100.0		25,684	100.0
期首仕掛品たな卸高			45			495	
合計			27,694			26,180	
他勘定振替高	*		185			164	
期末仕掛品たな卸高			495			633	
当期製品製造原価			27,012			25,381	

\* 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高並びに試験研究費振替高であります。

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 準備金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	947	948	297	11,478	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						175	175		175	
当期純利益						623	623		623	
自己株式の取得								4	4	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	447	447	4	443	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,395	1,396	301	11,921	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	2,298	-	4,505	6,804	18,282
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					175
当期純利益					623
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	13	221	-	208	208
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13	221	-	208	652
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,285	221	4,505	7,012	18,934

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度（自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年 3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,395	1,396	301	11,921
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						175	175		175
当期純利益						308	308		308
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩額						1	1		1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	130	130	3	126
平成20年 3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,525	1,526	305	12,048

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月20日 残高 (百万円)	2,285	221	4,505	7,012	18,934
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					175
当期純利益					308
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	993	109	1	1,100	1,100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	993	109	1	1,100	973
平成20年 3月20日 残高 (百万円)	1,292	112	4,507	5,912	17,960

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による低価法 (その他のもの) 最終仕入原価法による低価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械装置 4～15年	(1) 有形固定資産 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した、溶解炉を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月20日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月20日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づき計上しております。</p> <p>(6) 汚染負荷量引当金                      当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来に亘って発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5)                      (追加情報)                      従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員については「役員退職慰労引当金」を計上し、執行役員については「退職給付引当金」に含めて計上しておりましたが、前定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員及び執行役員の退職慰労金相当額を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 汚染負荷量引当金                      同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針                      原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。                      ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ                      ヘッジ対象...原材料購入代金                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法                      原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針                      同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法                      同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、18,712百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「団体保険収益金」(当期 1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期 0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)																																																
<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> </table>	売掛金	1,584	買掛金	3,979	<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は977百万円であります。</p>	売掛金	1,266	未収入金	663	買掛金	4,086																																						
売掛金	1,584																																																
買掛金	3,979																																																
売掛金	1,266																																																
未収入金	663																																																
買掛金	4,086																																																
<p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金   (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>  社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table>	工場財団 (百万円)		建物	2,927	構築物	288	機械装置	3,536	車両運搬具	22	工具器具及び備品	999	土地	6,883	計	14,657	担保資産に対応する債務		短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,263	社債に対する銀行保証	925	<p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,343</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金   (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>  社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table>	工場財団 (百万円)		建物	2,821	構築物	309	機械装置	3,336	車両運搬具	22	工具器具及び備品	969	土地	6,883	計	14,343	担保資産に対応する債務		短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	507	社債に対する銀行保証	291
工場財団 (百万円)																																																	
建物	2,927																																																
構築物	288																																																
機械装置	3,536																																																
車両運搬具	22																																																
工具器具及び備品	999																																																
土地	6,883																																																
計	14,657																																																
担保資産に対応する債務																																																	
短期借入金	300																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,263																																																
社債に対する銀行保証	925																																																
工場財団 (百万円)																																																	
建物	2,821																																																
構築物	309																																																
機械装置	3,336																																																
車両運搬具	22																																																
工具器具及び備品	969																																																
土地	6,883																																																
計	14,343																																																
担保資産に対応する債務																																																	
短期借入金	300																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	507																																																
社債に対する銀行保証	291																																																
<p>* 3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,303百万円	<p>* 3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,408百万円																																								
再評価を行った日	平成14年3月20日																																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,303百万円																																																
再評価を行った日	平成14年3月20日																																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,408百万円																																																

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)																																
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table> <p>保証区分内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">単独保証</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>共同保証</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 輸出手形割引高 782</p> <p>(3) 売却手形買戻義務 1,413</p>	北洋硝子株式会社	172	ウイストン株式会社	93	大阪アデリア株式会社	87	株式会社高田製作所	40	計	392	単独保証	352	共同保証	40	計	392	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table> <p>保証区分内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">単独保証</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>共同保証</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 1,406</p> <p>(3) 輸出手形割引高 120</p> <p>(4) 売却手形買戻義務 1,110</p>	北洋硝子株式会社	153	ウイストン株式会社	93	大阪アデリア株式会社	87	株式会社高田製作所	40	計	373	単独保証	333	共同保証	40	計	373
北洋硝子株式会社	172																																
ウイストン株式会社	93																																
大阪アデリア株式会社	87																																
株式会社高田製作所	40																																
計	392																																
単独保証	352																																
共同保証	40																																
計	392																																
北洋硝子株式会社	153																																
ウイストン株式会社	93																																
大阪アデリア株式会社	87																																
株式会社高田製作所	40																																
計	373																																
単独保証	333																																
共同保証	40																																
計	373																																
<p>* 5</p>	<p>* 5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	受取手形	7	支払手形	4	割引手形	20																										
受取手形	7																																
支払手形	4																																
割引手形	20																																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
* 1 仕入高 (百万円)	* 1 仕入高 (百万円)
このうち関係会社からの原材料 及び商品仕入高 18,540	このうち関係会社からの原材料 及び商品仕入高 19,438
* 2 受取配当金 (百万円)	* 2 受取配当金 (百万円)
このうち関係会社受取配当金 11	このうち関係会社受取配当金 92
* 3 賃貸料 (百万円)	* 3 賃貸料 (百万円)
このうち関係会社賃貸料 466	このうち関係会社賃貸料 491
* 4 他勘定振替高	* 4 他勘定振替高
商品・製品のたな卸減耗、見本等の自家消費高	同左
* 5 商品・製品の低価格に基づく評価減 (百万円)	* 5 商品・製品の低価格に基づく評価減 (百万円)
315	258
* 6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	* 6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(販売費) (百万円)	(販売費) (百万円)
運賃 3,054	運賃 2,888
従業員給料及び賞与 551	従業員給料及び賞与 536
賞与引当金繰入額 54	賞与引当金繰入額 50
退職給付費用 70	退職給付費用 66
賃借料 203	賃借料 203
支払手数料 337	支払手数料 187
減価償却費 1	減価償却費 1
貸倒引当金繰入額 136	貸倒引当金繰入額 5
(一般管理費)	(一般管理費)
運賃 172	運賃 189
従業員給料及び賞与 487	従業員給料及び賞与 481
賞与引当金繰入額 77	賞与引当金繰入額 50
役員賞与引当金繰入額 16	退職給付費用 58
退職給付費用 66	賃借料 232
役員退職慰労引当金繰入額 15	下請作業費 311
賃借料 247	減価償却費 96
下請作業費 301	研究開発費 247
減価償却費 98	
研究開発費 205	
* 7 固定資産除却損の内訳 (百万円)	* 7 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物除却損 147	建物除却損 13
構築物除却損 12	構築物除却損 12
機械装置除却損 342	機械装置除却損 43
車両運搬具除却損 0	車両運搬具除却損 0
工具器具及び備品除却損 19	工具器具及び備品除却損 2
撤去費用等 78	撤去費用等 41
計 601	計 113
* 8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は493百万円であります。	* 8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は506百万円であります。
* 9 従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。	* 9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,105	13	1	1,117
合計	1,105	13	1	1,117

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,117	14	0	1,131
合計	1,117	14	0	1,131

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,323	715	607	機械装置	1,323	896	427
工具器具及び 備品	73	52	21	工具器具及び 備品	66	51	14
ソフトウェア	34	24	10	ソフトウェア	34	29	5
計	1,431	792	639	計	1,424	977	447
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
	1年内		210		1年内		380
	1年超		487		1年超		110
	合計		698		合計		490
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
	支払リース料		233		支払リース料		233
	減価償却費相当額		201		減価償却費相当額		195
	支払利息相当額		30		支払利息相当額		22
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
				2.オペレーティング・リース取引 (百万円)			
					1年内		1
					1年超		2
					合計		4

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月20日)及び当事業年度(平成20年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 1,422	繰越欠損金 1,572
退職給付引当金 1,388	退職給付引当金 1,192
減価償却費 561	投資有価証券評価損 490
投資有価証券評価損 490	減価償却費 450
汚染負荷量引当金 330	汚染負荷量引当金 307
賞与引当金 206	賞与引当金 180
たな卸資産評価損 127	たな卸資産評価損 123
役員退職慰労引当金 92	長期未払金 106
会員権評価損 74	会員権評価損 41
その他 125	その他 126
繰延税金資産小計 4,819	繰延税金資産小計 4,591
評価性引当額 3,116	評価性引当額 3,036
繰延税金資産合計 1,702	繰延税金資産合計 1,555
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 151	繰延ヘッジ損益 76
その他有価証券評価差額金 925	その他有価証券評価差額金 506
繰延税金負債合計 1,076	繰延税金負債合計 583
繰延税金資産の純額 626	繰延税金資産の純額 971
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減 81.9	評価性引当金の増減 11.7
住民税均等割 3.6	住民税均等割 2.8
交際費 8.2	交際費 8.2
受取配当金 1.6	受取配当金 5.6
役員賞与引当金 2.5	その他 0.0
その他 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6	

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日 )	
1 株当たり純資産額	538円25銭	1 株当たり純資産額	510円77銭
1 株当たり当期純利益金額	17円72銭	1 株当たり当期純利益金額	8 円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ( 追加情報 ) 「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) が平成18年 1 月31 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益 ( 税効果調整後 ) の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の 1 株当たり純資産額は、531円94 銭であります。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日 )
当期純利益 ( 百万円 )	623	308
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	623	308
期中平均株式数 ( 千株 )	35, 184	35, 170

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>1. 無担保社債の発行</p> <p>平成19年2月28日開催の取締役会において、総額20億円の無担保社債の発行を決議し、平成19年3月30日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第16回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円                      利率 第1回利息期間は年率0.86%                      以降の各利息期間については株式会社みずほ銀行が提示する6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率(6ヶ月毎に変動)</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円                      社債の期間 10年                      償還方法 期日一括                      発行日 平成19年3月30日                      資金の用途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p> <p>(2) 第17回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円                      利率 1.47%                      発行価額 額面100円につき金100円                      社債の期間 7年                      償還方法 平成19年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に42百万円償還し、平成26年3月28日に残額54百万円を償還する。                      発行日 平成19年3月30日                      資金の用途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p>	<p>無担保社債の発行</p> <p>1. 平成20年3月10日開催の取締役会において、総額8億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第19回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円                      利率 1.22%                      発行価額 額面100円につき金100円                      社債の期間 5年                      償還方法 期日一括                      発行日 平成20年3月31日                      資金用途 設備投資資金</p> <p>2. 平成20年3月31日開催の取締役会において、総額11億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年4月30日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第20回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円                      利率 1.27%                      発行価額 額面100円につき金100円                      社債の期間 7年                      償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に45百万円償還し、平成27年4月30日に残額15百万円を償還する。                      発行日 平成20年4月30日                      資金の用途 設備投資資金</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年 3月21日                      至 平成19年 3月20日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年 3月21日                      至 平成20年 3月20日)</p>
<p>(3) 第18回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円                      利率 1.46%                      発行価額 額面100円につき金100円                      社債の期間 7年                      償還方法 平成19年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月30日及び9月30日の2回に各々、各社債の金額あたり700万円を償還し、平成26年3月28日に残額全部を償還する。</p> <p>発行日 平成19年3月30日                      資金の用途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p> <p>2. 日本パリソン株式会社の増資引受                      平成19年2月28日開催の取締役会において、連結子会社である日本パリソン株式会社の第三者割当増資に対し18億円の引受けを決議し、平成19年4月12日に払込みいたしました。</p> <p>なお、平成19年5月30日開催の取締役会において、1億4400万円の追加引受けを決議し、同日払込みいたしました。</p>	<p>(2) 第21回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 5億円                      利率 1.16%                      発行価額 額面100円につき金100円                      社債の期間 5年                      償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に500万円償還し、平成25年4月30日に残額500万円を償還する。</p> <p>発行日 平成20年4月30日</p> <p>資金の用途 設備投資資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール株式会社	336,324	651
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	500	500
		カゴメ株式会社	251,672	481
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,208	466
		株式会社パイロットコーポレーション	2,358	429
		明治乳業株式会社	523,370	324
		宝ホールディングス株式会社	442,692	291
		新東工業株式会社	247,071	212
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	181
		愛知時計電機株式会社	611,000	155
		その他 28 銘柄	1,606,336	869
計		4,234,793	4,562	

【その他】

種類及び銘柄		額面 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	他社株転換条項付社債	110	40
		計	110	40



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,346	431	66	13,711	7,184	394	6,526
構築物	2,139	99	18	2,219	1,528	43	691
機械装置	36,785	950	1,094	36,642	30,910	1,191	5,731
車両運搬具	264	10	6	268	233	14	35
工具器具及び備品	5,090	859	1,035	4,915	3,681	865	1,233
土地	10,249	-	0	10,248	-	-	10,248
建設仮勘定	70	823	731	163	-	-	163
有形固定資産計	67,946	3,175	2,953	68,168	43,538	2,509	24,630
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	75	50	9	24
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
その他	-	-	-	66	65	0	0
無形固定資産計	-	-	-	149	116	9	33
長期前払費用	22	3	2	22	18	1	4
繰延資産							
社債発行費	251	66	46	272	185	68	87
繰延資産計	251	66	46	272	185	68	87

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	日本パリソン(株)賃貸設備	岩倉PET工場改修工事	114百万円
機械装置	岩倉・東京・姫路工場 岩倉工場	びん・食器・PET生産設備 強化硝子生産設備	606百万円 271百万円
工具器具及び備品	岩倉・東京・姫路工場	金型	794百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	岩倉・東京・姫路工場	びん・食器生産設備	1,045百万円
工具器具及び備品	岩倉・東京・姫路工場	金型	979百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	16	3	5	279
賞与引当金	523	446	523	-	446
役員賞与引当金	16	-	16	-	-
役員退職慰労引当金	227	-	-	227	-
汚染負荷量引当金	814	8	65	-	757

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収に伴う戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止に伴う打ち切り支給額を長期未払金へ振り替えたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	115
普通預金	13
通知預金	80
別段預金	50
小計	259
合計	271

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央硝子株式会社	185
丸藤ガラス株式会社	129
イチノセトレーディング株式会社	70
株式会社佐藤商店	55
浅井硝子株式会社	48
その他	441
合計	930

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	43
5月	49
6月	449
7月	302
8月	58
9月以降	26
合計	930

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アデリア株式会社	1,197
日本ミルクコミュニティ株式会社	731
コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社	438
小林硝子株式会社	425
浅井硝子株式会社	263
その他	4,771
合計	7,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,375	56,826	57,375	7,826	88.0	52.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
びん	272
食器	570
その他	239
合計	1,082

製品

品名	金額(百万円)
びん	2,850
食器	1,654
その他	803
合計	5,308

原材料

品名	金額(百万円)
原料	355
燃料	32
合計	388

仕掛品

品名	金額(百万円)
びん	33
食器	5
その他	595
合計	633

貯蔵品

品名	金額(百万円)
補助材料	1,443
荷造材料	41
合計	1,484

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,453
久金属工業株式会社	2,295
アイピーアイ株式会社	2,075
ウイストン株式会社	100
アデリア株式会社	50
大阪アデリア株式会社	50
北洋硝子株式会社	37
石硝運輸株式会社	15
石塚物流サービス株式会社	5
合計	7,081

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤徳紙器株式会社	255
和光化学工業株式会社	130
株式会社田中ガラス	32
共立金属工業株式会社	21
株式会社パーサーアンドパッケージ	19
その他	87
合計	546

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	118
5月	138
6月	133
7月	90
8月	66
合計	546

買掛金

相手先	金額(百万円)
アイピーアイ株式会社	2,004
日本パリソン株式会社	1,888
株式会社ケミック	202
第一硝子株式会社	158
東洋製罐株式会社	142
その他	3,393
合計	7,790

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社滋賀銀行	2,080
株式会社大垣共立銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,225
株式会社中京銀行	1,070
株式会社三井住友銀行	850
株式会社みずほ銀行	760
みずほ信託銀行株式会社	460
石塚物流サービス株式会社	100
石硝運輸株式会社	100
合計	8,645

社債

区分	金額(百万円)
社債	7,584
合計	7,584

(注) 内訳については、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,904
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
みずほ信託銀行株式会社	417
株式会社三菱東京UFJ銀行	167
明治安田生命保険相互会社	134
第一生命保険相互会社	134
住友生命保険相互会社	134
株式会社滋賀銀行	76
株式会社大垣共立銀行	76
株式会社中京銀行	76
合計	4,118

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,477
合計	3,477

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株券未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）平成19年6月15日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）平成19年12月14日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月30日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月30日に無担保社債を発行している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社である日本バリソン株式会社の第三者割当増資を引受け、平成19年4月12日及び5月30日に払込を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 平野 善得 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山 隆夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。